



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東  
 コード番号 3677 URL <http://www.sysj.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松原 春男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 作間 栄 (TEL) 03(5547)5705  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月25日 配当支払開始予定日 平成25年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,231	4.7	346	20.1	337	20.4	186	33.6
24年9月期	4,040	—	288	—	280	—	139	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	86.16	—	30.7	19.9	8.2
24年9月期	64.51	—	30.9	16.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,716	698	40.7	322.06
24年9月期	1,675	517	30.9	238.40

(参考) 自己資本 25年9月期 698百万円 24年9月期 517百万円

(注) 当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	196	102	△169	728
24年9月期	84	104	△243	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	10	7.8	2.4
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	5.8	1.8
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年9月期の配当予想は未定です。なお、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、平成24年9月期については当該株式分割前の実績を記載しております。

### 3. 平成26年9月期の業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,170	—	150	—	136	—	76	—	29.42
通期	4,500	6.4	350	1.2	336	△0.5	188	0.7	71.35

（注） 当社は、平成25年9月期第2四半期の財務諸表を作成しておりません。このため、平成26年9月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P18「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

##### （2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	2,170,000株	24年9月期	2,170,000株
25年9月期	—株	24年9月期	—株
25年9月期	2,170,000株	24年9月期	2,170,000株

（注） 当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、リーマンショック以降の長期低迷期から徐々に立ち直りつつあり、欧米における債務問題等の不安を抱えながらも、政府、日銀による経済、金融政策に対する期待感から緩やかな景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、当社の属する情報サービス産業においては、経済産業省が毎月公表している景気動向指数の「運行指数」との相関関係が特に強く、一般企業の景気動向から大きく遅れて回復してくる傾向にあるため、未だに本格的な景気回復の状況には至っておりません。そのため、依然として顧客のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、システム開発案件の先送りや受注単価の引き下げ継続等の厳しい状況が続くこととなりました。

このような環境下、当社では、引き続き品質強化のための施策に積極的に取り組み、平成24年11月に組織のソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標である®CMMIにおいて、最高位のレベル5を達成いたしました。また、個人のプロジェクト管理に関する国際標準的な資格であるPMP®の資格取得者数については、平成25年9月末時点で112名に増加いたしました。このような施策に加えて、®CMMI及びPMP®をベースにした当社独自のシステム開発標準(SICP)に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進して参りました。

以上の結果、既存の大手SIer及び最終顧客から安定的な受注を確保するとともに、新規顧客との取引が増加したこと、また、プロジェクト管理の強化による原価率の低減及びコストの軽減化に努めたことにより、当事業年度の業績は、売上高は4,231,011千円(前年同期比4.7%の増加)、営業利益は346,118千円(同20.1%の増加)、経常利益は337,991千円(同20.4%の増加)、当期純利益186,976千円(同33.6%の増加)となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### ②今後の見通し

次期の我が国経済は、各種経済政策等により引き続き緩やかな景気回復基調になるものと予想しておりますが、欧米における債務問題や消費税引上げによる景気への影響等、不透明な要素が存在しております。

このような環境下、当社では、引き続きシステム開発の品質強化に取り組むことにより顧客からの信頼の確保による受注の増加、及び不採算プロジェクトの未然防止等による利益率の向上に努めていく方針であります。

以上により、平成26年9月期の通期業績につきましては、売上高4,500,000千円(前期同比6.4%の増加)、営業利益350,300千円(同1.2%の増加)、経常利益336,300千円(同0.5%の減少)、当期純利益188,328千円(同0.7%の増加)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べて、39,207千円増加し、1,452,975千円となりました。これは主に仕掛品が11,106千円減少しましたが、現金及び預金が20,606千円、売掛金が23,498千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて1,331千円増加し、263,476千円となりました。これは主に投資その他の資産が12,383千円増加し、有形固定資産が6,530千円、無形固定資産が4,520千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて40,539千円増加し、1,716,452千円となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べて、92,559千円減少し、736,601千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が94,910千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、48,437千円減少し、280,977千円となりました。これは主に長期借入金が44,736千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて140,997千円減少し、1,017,579千円となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前事業年度に比べて181,537千円増加し、698,872千円となりました。これは主に利益剰余金が176,126千円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ129,606千円増加し、728,638千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は196,803千円(前事業年度は84,343千円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加額23,498千円、法人税等の支払額156,278千円等の減少要因があったものの、税引前当期純利益337,991千円、たな卸資産の減少額11,083千円、仕入債務の増加額29,410千円等の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は102,779千円(前事業年度は104,492千円の収入)となりました。これは主に定期預金の預入による支出113,000千円の減少要因があったものの、定期預金の払戻による収入222,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169,976千円(前事業年度は243,574千円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出139,646千円、社債の償還による支出14,000千円等の減少要因があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	21.6	30.9	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.18	3.44	0.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	11.1	70.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成23年9月期から平成25年9月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、将来の事業展開と財務体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくとの基本方針のもと、1株につき5円を予定しております。次期の配当金につきましては、配当性向30%を目安としておりますが、今後の経営環境及び経営成績の進捗状況を勘案した上で検討して参りたいと考えていることから、現時点では未定としております。

内部留保金の用途につきましては、事業の拡大や今後予想される経営環境の変化に対応すべく競争力を強化するための投資等に有効活用し、業績の向上、企業体質の強化を図って参ります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ①情報サービス産業における経営環境の変化について

情報サービス産業においては、顧客のIT投資が日本の経済情勢や景気動向の影響を受ける傾向にあるため、日本経済が低迷または悪化する場合には、顧客のIT投資が減少する恐れがあり、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

##### ②価格競争について

顧客のIT投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、品質面から常に同業他社との競争にさらされております。

顧客からの価格低減圧力は依然として強いままとなっており、中国等のオフショア開発との競争もあり、競争激化の傾向は当面続くものと見込まれております。

このような市場環境の中で当社は、プロジェクト管理のノウハウ等得意分野を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めておりますが、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③不採算プロジェクトの発生について

当社独自のシステム開発標準(SICP)に基づき、PMP®を保有するプロジェクトリーダーがプロジェクト管理を徹底し、また毎週定期的開催しているプロジェクトレビュー等により、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトの発生を未然に防止するよう努めておりますが、予測できない要因により、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④特定顧客への依存について

当社は、NTTデータグループ(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びその連結子会社)に対する売上割合が平成23年9月期38.8%、平成24年9月期34.7%、平成25年9月期31.4%と高く、NTTデータグループにおける大幅な事業方針の変更等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤人材の確保と育成について

プロジェクト管理能力を有するリーダクラスの従業員を中心に人材の採用を積極的に行っており、また従業員の教育にも力を入れておりますが、採用マーケットの状況によっては、計画通りに希望するレベルの従業員が採用できず、業績の拡大に対応できない可能性があります。

⑥長時間労働と過重労働について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社では日頃より従業員の健康問題につながるこのような事象の発生を撲滅すべく活動を行っております。しかしながら、やむを得ない事情によりこのような事象が発生した場合には、システム開発の生産性の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社は、自ら個人情報を収集する業務を行っておりませんが、取引の中で個人情報・機密情報を取り扱う場合があります。当社は、全社的にセキュリティ対策に取り組み、プライバシーマークやISMS (ISO/IEC27001)等の認証を取得し、従業員のセキュリティ教育にも力を入れておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等により当社からの情報漏洩が発生する可能性があります。

万が一、当社からの情報漏洩が発生した場合には、顧客との取引停止、損害賠償の請求等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務について

当社の従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されており、金利水準に基づく割引率が大きく変動した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害等について

地震・火災等の自然災害や、新型インフルエンザ等の伝染病の発生等により、予期せぬ事態が発生した場合に対応するため、当社は事業継続のための検討を行っておりますが、災害の規模によっては、業務の全部または一部が停止し当社の業績に影響する可能性があります。

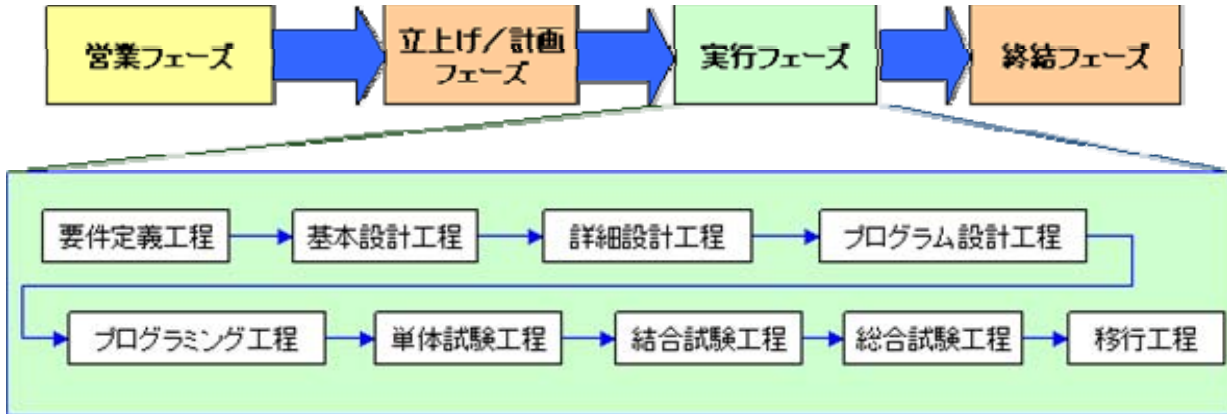
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社は、情報サービス業(ソフトウェア開発サービス)を主たる業務としております。顧客より請け負った受託開発業務を中心に、主にソフトウェアの設計・開発・導入・維持管理等の業務を実施しております。ソフトウェア開発は4つのフェーズと9つの工程からなり、それを実現するプロセスの関係は以下のとおりです。

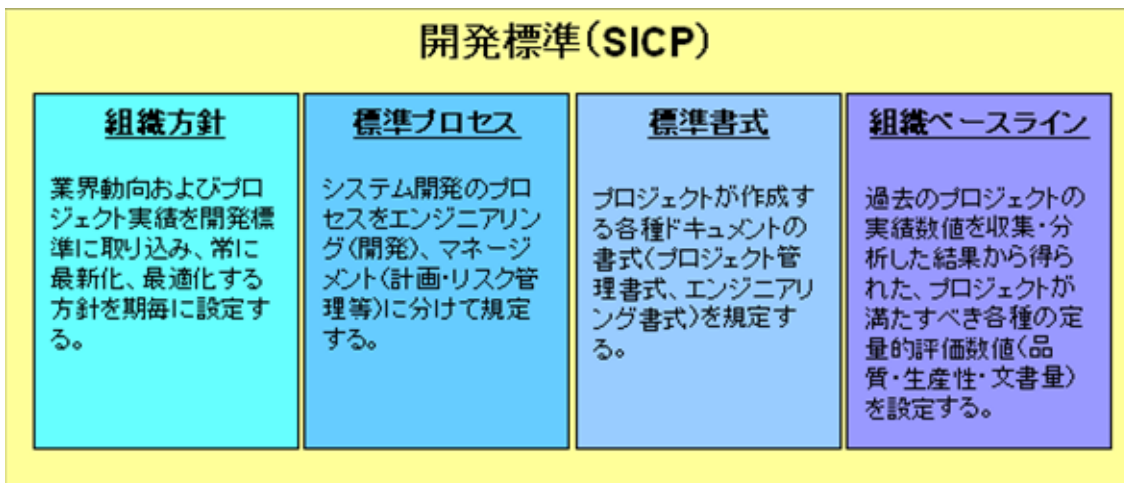


当社は、長年の開発実績に基づき、品質保証のための世界標準である<sup>®</sup>CMMI（注1）について、日本国内では7社目となる最高位のレベル5を達成致しました。

またプロジェクト管理の国際標準的な資格であるPMP<sup>®</sup>（注2）についても従業員の3分の1以上が取得しております。

当社では、この<sup>®</sup>CMMI、PMP<sup>®</sup>をベースに独自の開発標準（SICP（注3））を策定し、積極的に品質強化に努めております。この開発標準(SICP)は、組織方針、標準プロセス、標準書式、組織ベースラインから構成されており、当社が受託する全ての開発プロジェクトへの適用を義務付けております。

開発標準(SICP)の体系を図示すると以下のようになります。



これらに基づき、より品質の高いシステムの開発を実現することを経営の最重要課題として取り組んでおります。

当社は、主に保険・金融、通信、運輸、公共などの業種・業態向けの業務システム開発を行っております。

なお、当社はソフトウェア開発サービスの単一セグメントであります。

(注1) <sup>®</sup>CMMI (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学(CMU)のソフトウェア工学研究所(SEI)が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルです。組織のプロセス能力(成熟度)を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっています。<sup>®</sup>CMMIは、米国カーネギーメロン大学によって米国特許庁に登録されています。なお、最高位のレベル5を達成している日本企業は、以下の7社となります。

- ・ 日本IBM株式会社
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- ・ 株式会社野村総合研究所
- ・ 住友電工情報システム株式会社、住友電気工業株式会社
- ・ 富士フィルムソフトウェア株式会社、富士フィルム株式会社
- ・ 株式会社ジャステック
- ・ 株式会社システム情報

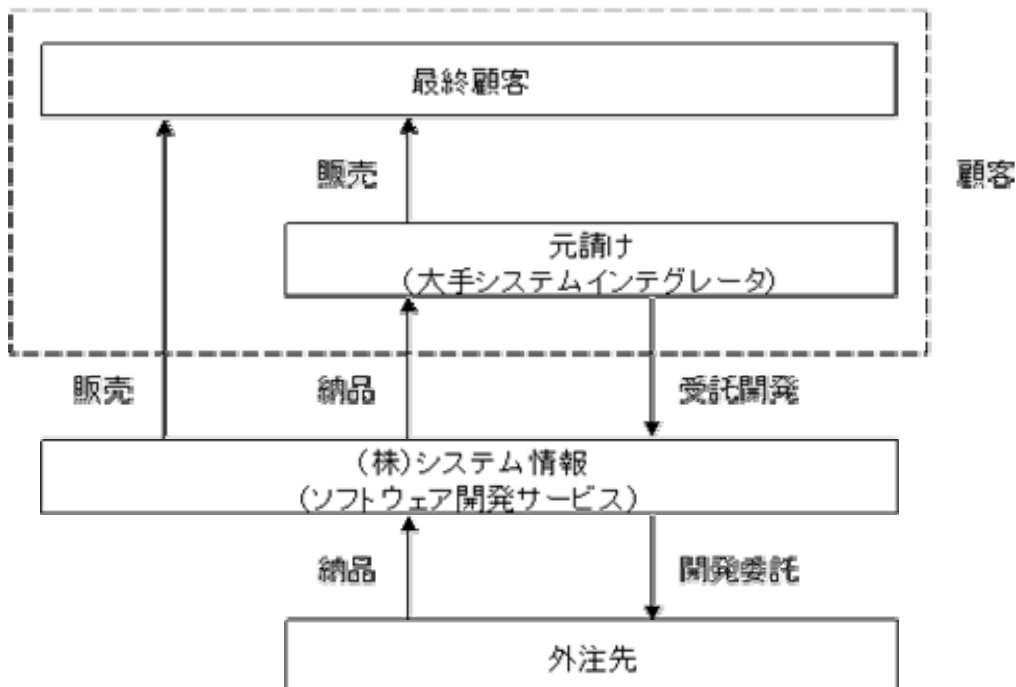
(注2) PMP<sup>®</sup> (Project Management Professional の略)

米国PMI(Project Management Institute)が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格です。PMIが発行する知識体系ガイド(PMBOK<sup>®</sup> = A Guide to Project Management Body of Knowledge)に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度を測ることをその目的としています。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっています。

(注3) SICP (SI&C system Integration Control Processの略)

国際資格/標準である<sup>®</sup>CMMI、PMP<sup>®</sup>をベースに、30年に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準です。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、高い技術と高い品質によるシステム開発を通じて、顧客の経営戦略の実現に貢献することを経営の基本方針とし、組織の技術力の向上のため<sup>®</sup>CMMIレベル5の取得、個人の技術力の向上のためPMP<sup>®</sup>の取得率の向上に取り組んで参りました。今後とも、<sup>®</sup>CMMIとPMP<sup>®</sup>をベースとした品質管理の強化に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、常にチャレンジ精神を持ち続け、これまでに培ったノウハウを活用し新たなビジネスフィールドへ進出することによりさらなる経営基盤の強化を目指して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は事業規模の拡大による売上高の増加及び品質管理の強化による利益率の維持、向上を経営課題としております。そのための経営指標として、売上高増加率5%以上、売上高経常利益率7%以上を目標としております。また、株主の皆様の投資資金を有効活用し企業価値の向上を目指すという観点から、自己資本利益率10%以上を目標として参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における国内市場規模が今後も穏やかな成長が続くことが予想される中、当社の事業を持続的に成長させていくために、当社では引き続き<sup>®</sup>CMMIやPMP<sup>®</sup>に基づく品質管理の強化に努めるとともに、優良企業から質の良いシステム開発案件の受注に注力すること、さらに従業員自らが資格取得等に挑戦できる企業風土を醸成することで、当社ブランドの価値向上により同業他社との差別化を図ることを経営戦略として参ります。また、ビジネス規模の拡大を目指していくことから、中長期的には売上高100億円、従業員数500人を達成することを目標として参ります。なお、具体的な重点施策につきましては、下記「(4)対処すべき課題」をご参照ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 営業力の強化

受託型システム開発案件の小型化・短期化・単発化の傾向が顕著になってきているため、既存ユーザ、既存SIerにおける深掘り営業(現場営業)を強化すると共に、新規ユーザの獲得(新規営業)にも注力致します。形態としては、プライム化(エンドユーザ直接契約)、ストック型ビジネス(長期継続型)に重点的に取り組んで参ります。

##### ② SI構築力の向上

システム開発の品質を担保するため、<sup>®</sup>CMMIにおいて最高位のレベル5を達成しました。また、PMP<sup>®</sup>取得者数も既に100名を超えており、全従業員に占めるPMP資格取得率においては、日本国内で上位に位置しているものと認識しております。当社では、この<sup>®</sup>CMMIとPMP<sup>®</sup>を車の両輪とし、当社独自の開発標準であるSICPに基づくシステム開発の品質保証に全力を挙げて取り組んで参ります。

具体的には、プロジェクトの“見える化”を推進すると共に、経営トップも参画し毎週定期的に関与しているプロジェクトレビューにおいて、プロジェクトの監視を徹底し、問題点の把握・早急な対応策の実施等を通して、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することに取り組んで参ります。

このような施策を通して原価低減、利益の確保が実現できるものと考えております。

また、原価低減を図る施策の一環として、ニアショア開発(注)にも取り組んで参ります。

③ 人材の確保

情報サービス産業は“人が全て”と考えており、人材の強化には今後も重点課題として取り組んで参ります。

また、資格の取得につきましては、会社として従業員の挑戦を全面的にサポートし、PMP®だけではなく、情報処理技術者等の取得にも力を入れて参ります。

経済産業省の統計では、当業界の売上高における大企業の占める比率は年々拡大しており、事業基盤の脆弱な中小規模の企業の中には、淘汰される企業も散見されております。

こうした経営環境の中において企業の持続的な成長を達成するためには、積極的な人材確保の推進が必要不可欠であり、当社ではできるだけ早期に従業員数の拡大を目指す考えでおります。

なお、人材の確保については、当社の得意分野であるシステム開発能力・プロジェクト管理能力をさらに磨くためにも、即戦力としてのキャリア採用を中心に取り組んで参ります。

④ 新規ビジネスの開拓

当社のビジネスは、従来より受託型のシステム開発に特化し、大手SIerや最終顧客と取引を拡大してまいりましたが、一方で、新規ビジネスの開拓(多角化)が進んでいない状況にあります。

こうしたことから、今後は®CMMI、PMP®をベースとしたコンサルティングビジネス、各種パッケージの利用技術をベースとしたプロダクトビジネス等、新たなビジネスの開拓にも取り組んで参ります。

⑤ 財務基盤の強化

原則として金融機関からの新規借入を行わず、借入残額を段階的に削減し、財務基盤の強化に取り組んで参ります。

また、利益剰余金を積み増ししつつ、自己資本比率の向上にも取り組んで参ります。

⑥ セキュリティの強化

既に、プライバシーマーク、ISMS (ISO/IEC27001)等の認証を取得し、従業員に対するセキュリティ教育にも力を入れておりますが、引き続きセキュリティ事故発生によるリスクの回避・低減に努めて参ります。

(注) システム開発工程の一部または全部について、主に中国をはじめとした安価な労働力が期待できる海外のシステム開発会社へ開発委託することをオフショア開発といたします。

一方、ニアショア開発とは、システム開発工程の一部または全部について、国内で比較的安価な労働力が期待できる地方(例えば北海道や九州等)のシステム開発会社に開発委託することをいいます。

両者ともトータルとしての開発原価低減を図ることを目的としておりますが、オフショア開発において問題となることが多い言語や習慣の違いを克服するため、最近では特にニアショア開発が活用されるケースが増えてきております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,031	808,638
売掛金	571,144	594,642
仕掛品	18,333	7,227
前払費用	20,358	18,785
繰延税金資産	13,602	20,827
その他	2,297	2,853
流動資産合計	1,413,767	1,452,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,165	38,165
減価償却累計額	△20,136	△22,049
建物(純額)	18,029	16,115
工具、器具及び備品	116,016	109,994
減価償却累計額	△105,167	△103,762
工具、器具及び備品(純額)	10,849	6,231
土地	1,896	1,896
有形固定資産合計	30,774	24,243
無形固定資産		
ソフトウェア	7,192	2,671
その他	1,857	1,857
無形固定資産合計	9,049	4,529
投資その他の資産		
投資有価証券	23,608	32,015
長期前払費用	5,617	3,902
繰延税金資産	82,198	82,872
敷金	38,952	38,458
会員権	13,672	13,672
保険積立金	60,370	66,482
貸倒引当金	△2,100	△2,700
投資その他の資産合計	222,320	234,704
固定資産合計	262,145	263,476
資産合計	1,675,912	1,716,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,812	266,223
短期借入金	45,000	45,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	139,646	44,736
未払金	158,094	157,600
未払費用	69,353	47,191
未払法人税等	89,834	96,028
未払消費税等	20,225	24,270
預り金	47,182	32,992
賞与引当金	9,012	8,559
流動負債合計	829,161	736,601
固定負債		
社債	44,000	30,000
長期借入金	47,436	2,700
退職給付引当金	237,979	248,277
固定負債合計	329,415	280,977
負債合計	1,158,577	1,017,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,500	108,500
資本剰余金		
資本準備金	15,200	15,200
資本剰余金合計	15,200	15,200
利益剰余金		
利益準備金	14,345	14,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	374,562	550,689
利益剰余金合計	388,907	565,034
株主資本合計	512,607	688,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,727	10,138
評価・換算差額等合計	4,727	10,138
純資産合計	517,335	698,872
負債純資産合計	1,675,912	1,716,452

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,040,313	4,231,011
売上原価	3,253,975	3,405,940
売上総利益	786,338	825,071
販売費及び一般管理費	498,114	478,952
営業利益	288,224	346,118
営業外収益		
受取利息	402	255
受取配当金	575	575
受取手数料	1,783	1,913
雑収入	237	750
営業外収益合計	2,998	3,494
営業外費用		
支払利息	6,796	2,171
社債利息	771	612
支払手数料	—	1,500
支払保証料	1,126	847
株式公開費用	—	2,480
株式交付費	—	2,419
雑損失	1,717	1,590
営業外費用合計	10,411	11,621
経常利益	280,810	337,991
特別利益		
出資金売却益	801	—
特別利益合計	801	—
税引前当期純利益	281,611	337,991
法人税、住民税及び事業税	135,568	161,910
法人税等調整額	6,058	△10,895
法人税等合計	141,626	151,015
当期純利益	139,985	186,976

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,718,333	53.0	1,788,755	52.7
II 外注費		1,462,867	45.2	1,559,857	45.9
III 経費		58,391	1.8	46,220	1.4
当期総費用		3,239,592	100.0	3,394,833	100.0
仕掛品期首たな卸高		32,716		18,333	
合計		3,272,308		3,413,167	
仕掛品期末たな卸高		18,333		7,227	
当期売上原価		3,253,975		3,405,940	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	17,147	9,935
旅費交通費及び出張費	15,166	14,152
通信費	9,829	11,434
地代家賃	2,807	3,041
教育費	6,008	2,045

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	108,500	108,500
当期末残高	108,500	108,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	15,200	15,200
当期末残高	15,200	15,200
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	15,200	15,200
当期末残高	15,200	15,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	14,345	14,345
当期末残高	14,345	14,345
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	245,427	374,562
当期変動額		
剰余金の配当	△10,850	△10,850
当期純利益	139,985	186,976
当期変動額合計	129,135	176,126
当期末残高	374,562	550,689
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	259,772	388,907
当期変動額		
剰余金の配当	△10,850	△10,850
当期純利益	139,985	186,976
当期変動額合計	129,135	176,126
当期末残高	388,907	565,034
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	383,472	512,607
当期変動額		
剰余金の配当	△10,850	△10,850
当期純利益	139,985	186,976
当期変動額合計	129,135	176,126
当期末残高	512,607	688,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,064	4,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	5,410
当期変動額合計	663	5,410
当期末残高	4,727	10,138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,064	4,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	5,410
当期変動額合計	663	5,410
当期末残高	4,727	10,138
純資産合計		
当期首残高	387,536	517,335
当期変動額		
剰余金の配当	△10,850	△10,850
当期純利益	139,985	186,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	5,410
当期変動額合計	129,798	181,537
当期末残高	517,335	698,872

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	281,611	337,991
減価償却費	19,052	11,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	917	600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,780	△453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,194	10,298
受取利息及び受取配当金	△977	△830
支払手数料	—	1,500
支払利息及び社債利息	7,568	2,783
支払保証料	1,126	847
株式公開費用	—	2,480
株式交付費	—	2,419
出資金売却益	△801	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,557	△23,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,315	11,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,114	29,410
未払金の増減額 (△は減少)	△53,200	△2,914
その他	27,238	△27,738
小計	239,821	355,019
利息及び配当金の受取額	977	830
利息及び保証料の支払額	△7,606	△2,768
法人税等の支払額	△148,848	△156,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,343	196,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△185,500	△113,000
定期預金の払戻による収入	317,000	222,000
有形固定資産の取得による支出	△20,192	△108
無形固定資産の取得による支出	△2,589	—
出資金の売却による収入	999	—
保険積立金の積立による支出	△5,225	△6,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,492	102,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,940	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△293,784	△139,646
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
手数料の支払額	—	△3,000
株式公開費用の支出	—	△2,480
配当金の支払額	△10,850	△10,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,574	△169,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,738	129,606
現金及び現金同等物の期首残高	653,769	599,031
現金及び現金同等物の期末残高	599,031	728,638

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第三者割当による株式発行

平成25年9月17日及び平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式90,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

この結果、資本金は275,296千円、発行済株式総数は2,660,000株となる予定であります。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 90,000株
- ② 割当価額：1株につき680.80円
- ③ 払込金額：1株につき595円
- ④ 資本組入額：1株につき340.40円
- ⑤ 資本組入額の総額：30,636千円
- ⑥ 割当価額の総額：61,272千円
- ⑦ 払込期日：平成25年11月22日
- ⑧ 割当先：株式会社SBI証券
- ⑨ 資金の用途：運転資金としてシステム技術者等の採用費用及び人件費に充当する予定であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社は、ソフトウェア開発サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	238.40円	322.06円
1株当たり当期純利益金額	64.51円	86.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,985	186,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,985	186,976
普通株式の期中平均株式数(株)	2,170,000	2,170,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の株式の数3,028個)	新株予約権2種類(新株予約権の株式の数3,016個)

3. 当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による株式発行

当社は、平成25年10月22日付で株式会社東京証券取引所JASDAQに上場いたしました。平成25年9月17日及び平成25年9月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成25年10月21日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は244,660千円、発行済株式総数は2,570,000株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 400,000株

③ 発行価格：1株につき740円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき680.80円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき595円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年9月30日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき340.40円

⑦ 発行価額の総額：238,000千円

⑧ 資本組入額の総額：136,160千円

⑨ 払込金額の総額：272,320千円

⑩ 払込期日：平成25年10月21日

⑪ 資金の使途：運転資金としてシステム技術者等の採用費用及び人件費に充当する予定であります。